

ATOMS 受注システム利用規約

第1章 総則

第1条 (目的)

ATOMS 受注システム(以下「Web ATOMS」という)の利用規約は、三菱商事エネルギー株式会社(以下「当社」という)と第2条(5)で定義する利用者との間の諸条件を定めるもので、利用者および当社の法律関係を規律することを目的とする。

第2条 (定義)

本規約においては、次に規定する用語は次の当該各号の意味を有する。

- (1) 「**本規約**」とは、Web ATOMS 利用規約のみならず、これに付随して締結する契約および当サイトに掲載されるページも含む規約をいう(ただし、当社と締結済の基本売買契約等その他の契約は含まない)。
- (2) 「**売買基本契約書**」とは、当社と利用者との間で締結する当社が提供する商品を購入するために締結する契約をいう。
- (3) 「**本件システム**」とは、当社が提供する以下の効率化を目的とした Web システムをいう。
 - (ア) 受発注の管理業務、実績管理の照会
 - (イ) その他利用者の便益に資する業務効率化
- (4) 「**当サイト**」とは、本件システムを含む当社が運営するサイトをいう。
- (5) 「**利用者**」とは、当サイトを利用するために、当社に申し込み、当社との間で、売買基本契約書を締結している事業者で、当サイトにアクセスすることができるアカウントを付与されている事業者をいう。
- (6) 「**サーバ**」とは、当サイトの運営のために当社が管理するサーバのことをいう。
- (7) 「**データ**」とは、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の方法で創出される記録であり、電子計算機による情報処理用に供されるものとする)に保存された情報をいう。
- (8) 「**本データ**」とは、利用者が本規約に基づき、当サイトの利用に際し、または関連し、当社に開示したデータの一切をいう。
- (9) 「**独自データ**」とは、本データの提供過程で当サイトのシステム利用に係り独自に創出される本データを除く情報をいう。
- (10) 「**アカウント**」とは、利用者が管理ページにアクセスする際に認証に用いる ID、パスワードその他の情報をいう。

- (11) 「**管理責任者**」とは、第9条に規定する郵便、電話および電子メールその他の通信手段による当社との間の連絡についての責任者をいう。
- (12) 「**知的財産**」とは、発明、考案、意匠、著作物その他の人間の創作的活動により産み出されたもの(発見または解明がされた自然の法則または現象であって、産業上の利用可能性があるものを含む)および、営業秘密その他の事業活動に有用な技術上または営業上の情報をいう。
- (13) 「**知的財産権**」とは、特許権、実用新案権、意匠権および著作権(著作権法第27条および第28条の権利を含む)並びに、商標その他の知的財産に関する権利(特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利、意匠登録を受ける権利および商標登録を受ける権利その他知的財産権の設定を受ける権利を含む)をいう。
- (14) 「**加工等**」とは、改変、追加、削除、組合せ、分析、編集および統合等をいう。
- (15) 「**法令**」とは、法律、政令、規則、基準をいう。

第2章 Web ATOMS について

第3条 (当サイトの利用申込み)

1. 利用者になろうとする者は、当社からアカウントの交付を受けたうえで当サイトを利用した時点で、本契約の内容に同意したものとみなし、利用者となることを承諾するものとする。
2. 利用者になろうとする者は、当社に対して、当サイトログイン前に、次の各号の事項の真实性を表明し保証する。
 - (1) 本規約を同意する正当な権限を有すること
 - (2) 本規約の全文を確認し、そのすべての適用に同意したこと
 - (3) 当サイト利用の可否検討に影響を与えうる重要な事実をすべて開示し、当社から開示を求められた場合にこれに応じること
 - (4) 当社に提供した情報その他利用者から当社に対し開示された事項がいずれも真実であること
 - (5) 過去に当社との間の本規約または売買基本契約書を既に締結しており、これに違反した者でないこと
 - (6) システム利用が共同の利益に反しないこと
 - (7) システム利用が当社の提示するシステム稼働の条件を充足すること
 - (8) 利用者が、反社会的勢力に該当する者または関与する者でないこと
 - (9) 本件システムは売買基本契約書に基づく取引の成否に影響を与えないこと
3. 利用者になろうとする者および利用者は、当社が当サイトに係る仕様を自由に変更することができることに予め同意する。

第4条（届出・提供事項）

1. 本規約期間中、以下の各号の事項に変更がある場合には、当社に変更の届出を行うものとし、利用者は当社が以下各号の事項に係るデータを求めた場合には、これを提供しなければならない。
 - (1) 商号(屋号)、納入先名称
 - (2) 管理責任者の氏名、電話番号その他当社所定の事項
 - (3) 当サイトへ影響が具体的に見込まれるまたは予見し得ると利用者で判断する事項
 - (4) その他当社が指定する利用者の業務に関する事項
2. 前項に規定する利用者から当社への届出がなかったことにより、利用者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わない。

第5条（権利の譲渡等）

利用者は、利用者の地位およびその他本規約に基づく一切の権利を譲渡、転貸し、義務を第三者に引受けさせることはできない。

第6条（規約期間、解約手続）

本契約の有効期間は、利用者に対してアカウントを付与した日から1年間とする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに当社または利用者の一方から書面による解約の意思表示がない限り、1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

第7条（アカウント発行手続と管理方法）

1. 当社は、利用者に対し、当サイトにアクセスするために必要となるアカウントを発行する。
2. 利用者は、利用者以外の第三者にアカウントを譲渡、貸与等の一切を行うことはできず、自己の責任で厳格に管理しなければならない。
3. 利用者は、アカウントを通して、本データの入力その他の連絡等を行い、係る行為は利用者自身の行為であるとみなすことに同意し、第三者による不正アクセス等により、アカウントを不正使用されたとしても、当社はそれに関し一切の責任を負わない。

第8条（当サイト利用に係る責任）

1. 利用者は、アカウント発行日から合理的期間内に、当社の指定する方法にて当サイトを利用する。
2. 利用者は、当サイトにおいて表示したすべてのデータを、自己の責任をもって管理しなければならない。

3. 利用者は、自己の費用と責任で、当サイトを利用するためのコンピュータ、電気通信回線、電気通信設備、その他のハードウェアおよびソフトウェア(第三者から借り受け、または第三者から利用のための提供をうけているものを含む)を用意し、当サイトに接続するものとする。

第9条 (第三者への再委託または委託)

1. 当社は、本規約において定める当社の業務について、その全部または一部を第三者に再委託することができる。
2. 利用者は、当社から承諾を得た場合、本規約に定める利用者の業務について、その全部または一部を第三者に委託することができる。
3. 前2項の規定により業務を第三者に委託または再委託する者は、当該第三者に対し、以下の各号の事由を遵守させるものとする。
 - (1) 第三者は、本規約に定める当該再委託を行う当事者と同等の義務を負うこと
 - (2) 第三者は、個人情報保護法上必要な手続を履践すること
 - (3) その他、必要に応じて研修等を実施させること

第3章 当サイトの変更など

第10条 (当サイトの更新)

当社は、その裁量により、利用者に対する事前の通知なく、いつでもセキュリティ強化、および当サイトの機能追加、品質維持向上のために、点検、保守、工事および更新することができる。

第11条 (当サイトの変更)

1. 当社は、その裁量により、利用者に対する事前の通知なく、いつでも当サイトの機能追加、品質維持および品質向上を目的として、当サイトの全部または一部を変更できることとする。
2. 当社は、当サイトの変更により、変更前と同等の機能およびサービス内容が維持されることを保証しない。

第12条 (システムの一時停止)

利用者は、本件システムその他当社が本件システムに関連して提供するその他システムに関し、以下の事由により一定期間停止される場合があることをあらかじめ承諾し、損害の補償等を当社に請求しないこととする。

- (1) 当社のサーバ、ソフトウェア等の点検、修理、補修、改良等のための停止
- (2) コンピュータ、通信回線等の事故、障害による停止

- (3) その他やむを得ない事情(本件システムの所有者側の事情も含む)による停止

第13条(システム利用停止)

1. 当社は、利用者が以下のいずれかの事由に該当する場合には、利用者のシステム利用を停止し、利用者が当サイト上において表示した本データの削除、システム利用、理由の公表その他の必要な措置を取ることができる。この場合、利用者は速やかに当社の指示に従い、システム利用の再開に必要な改善措置をとらなくてはならない。
 - (1) 本規約その他当社との間で同意された規約内容に違反したとき
 - (2) その他利用者から、データに係るクレームが発生したとき
 - (3) その他当社が利用者保護の観点などからシステム利用停止等の措置が必要と判断したとき
2. 利用者は、当社または当社関係者が前項第2号に係るクレームまたは請求などを受けたとき、または、利用者が本規約の表明保証または義務に違反したとき、当社の求めに応じ、自らの費用と責任で当社の防御に必要な情報を当社に提供するものとする。

第4章 当サイトの利用料について

第14条(システム利用料)

当サイトは、利用者に限り、無償で利用することができる。

第5章 データの取り扱いについて

第15条(本データの正確性の保証等)

1. 利用者は、当社に対し、本データについて以下の事項を保証する。
 - (1) 利用者が当社その他第三者と別途締結した規約情報と同一のものであること
 - (2) 第三者の知的財産権等を侵害せず、法令に違反しないこと
 - (3) 公序良俗に反する内容を含まないこと
 - (4) その他、当社が提示するデータの適合条件を充足すること

2. 前項の保証に反する事実が判明し、当社または利用者との間で紛争が生じた場合、すべて利用者の責任と負担において当該紛争を解決する。当該保証違反の事実により、当社がその他の第三者(紛争が生じた利用者を除外した利用者も含む)に損害賠償等の支払いをした場合、利用者はその全額を当社に支払うとともに、その解決のために要した弁護士費用その他一切の諸経費を当社に支払う。

第16条(独自データの使用)

当社は、独自データについて、自らのサービスの開発、品質もしくは機能の改善または統計の取得、もしくはその公表を目的として使用できる。

第17条(本データ販売の禁止および専属的権利の確認)

当社は、本データの専属的な使用权を有し、利用者からの委託・承諾を受け、当サイトの運営および当社の事業運営の目的に反しない限り、本データを自由に利用ないし使用等を行うことができる。

第18条(独自データの知的財産権等)

1. 独自データの知的財産権は、当社に帰属する。
2. 利用者は、独自データの使用について、知的財産権および人格権(著作者人格権を含む)を行使しない。

第19条(個人情報)

1. 当社は、利用者から取得する本データ等に個人情報保護法の個人情報その他個人に関する情報または同法の匿名加工情報(以下「個人情報」という)が含まれるとき、個人情報保護方針に従い、これを取り扱い、法令を遵守する。
2. システム利用にあたって、利用者から提出された本データに個人情報が含まれるとき、利用者から当社に対し、その旨を明示し、且つ次の各号の事実のすべてが正確かつ真実であることを表明し保証する。
 - (1) 利用者がその個人情報の取得および当社への提供について、個人情報保護法その他適用法令のもと、正当な権限を有すること
 - (2) 利用者が個人情報保護法その他適用法令を遵守していること(個人情報保護法上必要な本人からの同意の取得を含む)

第20条(データ管理)

1. 当社は、本データを適切に管理し、法令に基づき開示が求められたとき、または当社が業務に必要と認める範囲で、第三者に対し開示することができることを利用者は予め承諾する。
2. 利用者は、本データを当社に提供するに際し、自らの責任でバックアップを行う。

3. 当社は、当サイトの停止もしくは終了、または本規約終了の日から14日経過後に、本データを削除することができる。その期間経過後に、利用者が当サイト等を通じて、本データにアクセスすること、使用することを可能にする義務を負わない。

第6章 責任・保証・賠償・免責・禁止

第21条(紛争等が生じた場合の責務)

1. 利用者は、その他の利用者または第三者との間で、本データに係る紛争(請求、クレームを含む)が生じた場合、すべて利用者自身の責任と負担において解決する。また、当社がその他の第三者に損害賠償等の支払いをした場合には、利用者はその全額を当社に支払うとともに、その解決のために要した弁護士費用その他一切の諸経費を当社に支払う。
2. 前項により、当社またはその他の利用者との間の規約を解除・取消した場合における原状回復・損害賠償等の問題についても、前項と同様とする。
3. 利用者は、利用者と当社以外のその他の第三者との間の紛争について、当社が、利用者の同意を得ることなく当社自身の判断に基づき当該第三者に対し、当該紛争に関する情報提供その他の援助を行うことに合意し、当社のかかる援助に不服を申し立てない。
4. 利用者は、当社または当社関係者に紛争が生じた場合、または、利用者が本規約の表明保証または義務に違反したとき、当社の求めに応じ、自らの費用と責任により当社の防御に必要な情報を提供することを合意する。
5. その他利用者からのクレームは、当社利用者互いに協力し合い、迅速に対応し解決を図る。

第22条(当社保証の制限)

1. 当社は、当サイトを構成するソフトウェアに一切の欠陥がないことや、当サイトが利用者の利用目的に合致することを保証するものではなく、当サイトと他のソフトウェアやサービス等が併用された場合における当サイトの正常な作動を保証するものではなく、当サイトを通じて利用者に提供する情報が売買基本契約書に基づく個別の取引の成否を何ら保証するものではない。
2. 当社は、当サイトに重大な規約不適合が認められた場合における責任は、商業上合理的な範囲内において、必要な修正や規約不適合の除去の努力をすることに限られる。
3. 本条は、当サイトに関する当社の唯一の保証である。

第23条(免責)

1. 当社は、利用者がシステム利用に関して被った被害(サーバまたはソフトウェアの障害・不具合・誤動作、本規約に基づく当サイトの全部または一部の削除、システム利用停止によるものを含むが、その原因の如何を問わない)について賠償する責を負わない。
2. 当社は、利用者の承諾なく当サイトの仕様等について変更、追加およびサービスの廃止等を行うことができる。
3. 当社は、サーバに障害が発生した等の理由により、当サイトにおける本データ提供に支障が生じると当社が判断した場合には、利用者に対する事前の承諾なく、混乱防止のために必要となる措置を取ることができる。

第24条(禁止事項)

1. 利用者は、以下の行為を行ってはならず、次の事由により発生した損害については理由の一切を問わず、当社は一切責任を負わない。
 - (1) 本規約の定めに反する態様での当サイトのシステム利用その他利用行為
 - (2) 犯罪に結びつく行為およびその可能性のある行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 当社およびその他第三者の判断に錯誤・誤解を与えるおそれのある行為
 - (5) 当社と同種または類似の業務を新たに行う行為(ただし、本規約期間中に限る)
 - (6) 当サイトの運営・維持を妨げる行為
 - (7) 利用者における当サイトのシステム利用に係る環境に起因した不具合
 - (8) 当サイトに関し利用しうる情報を改ざんする行為
 - (9) 第三者からの攻撃および不正行為
 - (10) 解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを取得すること
 - (11) 第三者の権利を侵害すること
 - (12) 有害なコンピュータプログラム等を送信または書き込む行為
 - (13) 天変地変、戦争、暴動、内乱、労働者の争議行為その他の不可抗力
 - (14) 当社が別途禁止する行為

第25条(損害賠償の制限)

1. 当社は、その責めに帰すべき事由によって本規約に関して利用者に損害が生じた場合であっても、当社の故意または詐欺による場合を除き、その賠償責任を一切負わない。
2. 当社は、責任を負う場合であっても、その範囲は利用者に現実に生じた直接かつ通常の損害に限られ、逸失利益を含む特別損害、本データの滅失または損壊によって生じた損害については、その予見可能性の有無または法律構成若しくは請求原因の如何を問わず、当社は一切責任を負わない。

第26条(アクセス禁止)

1. 利用者は、当サイトのうち、当社から正当な権限に基づきアクセスの許可された領域以外にアクセスしてはならず、また、これを試みてはならないものとする。
2. 利用者は、当サイトの他の利用者のアクセス情報について、次の各号の行為のいずれもしてはならない。
 - (1) 取得
 - (2) 使用
 - (3) 第三者への開示または漏えい
3. 利用者は、前項各号のいずれかに該当する、またはその恐れがあるとき、当社に対しその旨を直ちに通知するものとする。

第27条(当社から利用者への損害賠償)

利用者は、本契約に定める条項に違反したことによって、当社または当社の取引先に損害を与えた場合には、相当因果関係の範囲で、その損害を賠償しなければならない。

第7章 規約内容の変更

第28条(規約内容の変更)

1. 当社は、必要と認めたときに、利用者へ予告した上で、本規約および本規約に付随する契約を変更することができる。
2. 本規約の変更については、当社が変更を通知(当社のサーバ内で利用者がアカウントを用いてアクセスできる部分に掲示した場合を含む)した後において、利用者がシステム利用を継続した場合には、利用者は新規約を承認したものとみなし、変更後の本規約を適用する。ただし、以下各号に規定する事由の場合には、予告なく変更することができる。
 - (1) 変更内容が軽微であり、利用者の業務に係る変更を伴わない場合
 - (2) 法令等の改正に伴い規約を変更する必要がある場合であって、速やかに変更を行う場合
 - (3) サイバーセキュリティにおける安全性を確保するため、または、詐欺その他不正な手段に対処する緊急の必要性があると当社が認めた場合
 - (4) その他、前各号に準じる事由が生じた場合

第8章 一般条項

第29条 (守秘義務)

利用者は、本規約期間中または規約終了後に関わらず、本規約および本規約に関連して知り得た情報、その他当社の機密に属すべき一切の事項(ただし、本規約で別途規定する本データ、独自データは除く)を第三者に漏洩・開示・提供し、または第1条に規定する目的以外のために利用してはならない。ただし、あらかじめ当社の書面による承諾を得た場合には、この限りではない。

第30条 (反社会的勢力の排除)

当社および利用者は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成(以下総称して「反社会的勢力」という)ではないこと
- (2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう)が反社会的勢力ではないこと
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本規約を同意するものでないこと
- (4) 本規約期間中、自らまたは第三者を利用して、本規約に関して次の行為をしないこと
 - (ア) 相手方に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - (イ) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為

第31条 (当社による解除等)

1. 当社は、利用者が以下のいずれかの事由に該当した場合には、何らの催告なしに本規約を解除するとともに、直ちに利用者の当サイト内における利用者による本データを当サイトおよびサーバから削除することができる。
 - (1) 本規約の条項に違反したとき
 - (2) 付随契約を締結している場合に、付随契約に違反したとき
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分その他の強制執行または滞納処分の申し立てを受けたとき
 - (4) 破産、民事再生、会社更生、会社整理または特別清算の申し立てがされたとき
 - (5) 前2号の他、利用者の信用状態に重大な変化が生じたとき
 - (6) 解散または営業停止状態となったとき
 - (7) 当社による連絡が取れなくなったとき
 - (8) 利用者がサーバに保存されているデータを当社に無断で閲覧、変更もしくは破壊したとき、またはその恐れがあると当社が判断したとき
 - (9) 前条の確約に違反し、または違反していたことが発覚したとき
 - (10) 本項各号のいずれかに準ずる事由があると当社が判断した場合

2. 当社は、前項各号に該当する場合のほか本規約の継続が困難と認めたときは、利用者に対し、書面で通知することにより、本規約を解約することができる。
3. 当社は、事由の如何を問わず、3ヶ月以上の予告期間を定めて書面により通知することにより本規約を解約することができる。
4. 前2項による通知は利用者の受領拒否・不在等の場合には通常到達する時期に到達したものとみなす。
5. 第1項ないし第3項に基づく本規約の解除・解約については、利用者は何ら異議を申立てることが出来ない。また、利用者がシステム利用に関連して負担した費用について、当社は賠償する責を負わない。

第32条(不正な利益供与等の禁止)

1. 利用者は、本規約に関し、国内・国外を問わず、公務員、これに準じる立場の者、公務員関係者および反社会勢力に対し、金銭その他の利益を不正に供与し、または不正な利益を供与する約束若しくは申込み等をしていないことおよびしないことを保証する。
2. 利用者が、前項の規定に違反した場合、当該違反行為の結果につき自己の責任および費用負担において単独で対応するものとし、当社に一切迷惑を掛けてはならない。
3. 利用者が、第1項の規定に違反した場合、当社は、何らかの催告および自己の債務の履行の提供をすることなく、直ちに本規約の全部または一部を解除することができる。

第33条(期限の利益の喪失)

1. 利用者が、破産、民事再生、会社更生、特別清算その他これに類似する手続開始の申立を受け若しくは自ら申立をしたとき、仮差押・仮処分・差押・競売等の申立を受けたとき、手形若しくは小切手の不渡処分を受けたとき、電子記録債権の支払不能があったとき、手形交換所若しくは電子記録機関の取引停止処分を受けたとき、または支払停止若しくは支払不能の状態に陥ったときは、当社から利用者への通知・催告等がなくても利用者の当社に対するすべての債務は当然に期限の利益を失い、利用者は直ちにこれを一括して弁済しなければならない。
2. 利用者が、本規約または当社とのその他の規約に基づく債務の全部または一部を履行しないとき、当社以外の債権者に対する金銭債務の全部若しくは一部の履行しないとき、債務超過の状態に陥ったとき、監督官庁より営業取消し若しくは停止等の処分を受けたとき、公売処分・租税滞納処分・その他の公権力の処分を受けたとき、解散の決議をしたとき、または前項および本項に列挙された事由のいずれかに該当するおそれがあると認められるときは、当社の請求によって、利用者の当社に対するすべての債務は期限の利益を失い、利用者は直ちにこれを一括して弁済しなければならない。
3. 前二項の場合、当社は催告および自己の債務の履行の提供をしないで当社と利用者の間の一切の規約の一部または全部を即時解除または解約することができる。

第34条(相殺・換価処分等)

1. 前条によって利用者が当社に対する債務を完済しなければならない場合、利用者が当社に対して反対に金銭その他の債権を有するときは、当社は全てその性質・期限の如何にかかわらずまた予告をしないで、金銭債権は直ちに利用者の当社に対する債務と対当額にて相殺し、その他の債権のときはその目的物を当社が利用者に代り随意に換価処分して利用者の当社に対する債務の弁済に充当することができる。
2. 前項の換価処分については、利用者はその処分の費用を負担し、かつ処分の時期・方法・代価等について異議を申し立てない。

第35条(弁済充当の順序)

弁済または前条による差引計算の場合、利用者の当社に対する債務全額を消滅させるのに足りないときは、当社が適当と認める順序・方法により充当することができる。

第36条(準拠法、合意管轄裁判所)

本契約は日本法に基づき解釈されるものとし、当社と利用者との間で訴訟の必要を生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上